

# 第6回北東アジア農政研究フォーラムについて

企画広報室交流情報課長 遠藤 芳英

## 1 北東アジア 農政研究フォーラム

2003年に農林水産政策研究所（PRIMAFF）、中国農業科学院農業経済発展研究所（IAED/CAS）、韓国農村経済研究院（KREI）の3者によって開始された「北東アジア農政研究フォーラム」の国際シンポジウム（日中韓シンポジウム）は、今回6回目を迎え、去る平成21年3月4日に農林水産政策研究所にて開催された。本来、第6回のシンポジウムは昨年6月4日に開催される予定だったが、中国の四川省で発生した大地震のため、延期され今回開催されるに至った。今回の議題は、「3カ国で共通の課題である『農村地域振興と農業』と近年の国際的な食料需給状況の動向を踏まえて『国際農産物需給状況』を取り上げた。

## 2 日中韓研究所長会議

シンポジウムの直前に開催された3研究所の所長会議では、今後の研究交流のありかたや次期シンポジウムに関して意見交換が行われた。その中で、食料需給モデルを用いた国際市場の見通しに関し、欧米諸国や国際機関で行われている計量モデルでは、コメの扱い等アジアの特徴が十分に考慮されていないという点も踏まえ、アジアの事情を反映させるためのモデルの改良・開発を行うことで意見の一致をみた。また、それ以外の分野での研究協力関係を進展させていくことでも合意した。次回の会合に関しては、2010年の5月に韓国で開催することになった。

## 3 シンポジウムの概要

### 議題1「農村地域振興と農業」に関する研究発表

議題1の「農村地域振興と農業」に関して、中国の李先徳研究員から「中国における農業と農村の振興」と題した発表が行われた。李研究員の発表は、主として中国農業の現状を包括的に概観し、最近の農業の振興施策を中心に報告が行われた（農村振興のための施策や取組に関する証明はなかった）。

李研究員によると、中国では2000年に農業が経済全体に占める割合は15%であったものの、その後の経済成長で2007年には11%にまで低下した。その一方で、労働力に占める比重は依然として40%を越える水準であり、更には1戸当たりの平均耕地面積が0.6haという小規模生産であるため、中国における農業の生産性の低さが改め

て認識された。中国国内の農業生産に関しては、穀物の生産と安定的な国内供給が重視されている。近年の生産の推移に関しては、90年代後半に豊作が続いたが、その後は供給過剰による価格下落を受けて生産は減少し、2003年には供給が逼迫して価格が上昇するようになった。そのため中国政府は穀物生産奨励対策を講じ、それ以降増加傾向で推移してきている。貿易に関しては、2004年に史上はじめて農産物の輸入国となつて以来、農産物貿易の赤字は継続している。主な輸入品目としては、大豆・大豆油・パーム油、綿、砂糖、畜肉・鶏肉製品などである。今後の中国農業の課題として、2007年には農村を1とした場合に3・3にも拡大した都市と農村の所得格差、農業に投入される財政資金や農業部門への信用供与の制約、大豆にみられるような大量輸入による国内農業の圧迫

などがある。これに対する政策的な対応措置として、農業への課税の撤廃、農業者所得の支援策（穀物生産者への直接支給、農業機械や資材の購入への補助金、試験的な保険の導入など）、コメや小麦の最低購入価格制度、農業投資支援策などが行われている。その一方で、WTOの加入により、関税率は大幅に引き下げられている。

韓国の成研究員より、「韓国の農村地域と農村政策」という題で報告が行われた。韓国の農村も高齢化や人口の流出により存続すら危うくなってきたような地域が多く出てきていることが指摘され、そのために、従来から行われてきた農業振興を通じた農村地域振興施策ではなく、農業にあまり依存しない対策も場合によっては必要になってきたこと、また、伝統的なセマウル運動のような村単位の施策でなく、複数の村や市をも包括した広域の地域全体を活性化するような取組が必要になってきているとの認識を示した。更に、地域によって直面する問題やその背景が大きく異なるため、全国で一律的な農村地域振興策ではなく、地域の実情を踏まえた施策も考慮するべきであるとした。その一環として、地域の伝統食品や特色を生かした取組や、農

村の景観を整備することによる振興策の事例も紹介された。

日本の鈴村研究員からは、「日本における小中学生を対象とした体験教育旅行」という題目で、農村振興と教育の一環として実施されている体験教育旅行に関する事例紹介とその農村地域への経済的・社会的波及効果や今後の課題、展望等に関する研究が紹介された。（発表の詳細は本誌別稿にて紹介）



パネリストをまじえての活発な討議

### 議題1に関するパネル討議

発表後にはパネル討議が開かれ、質疑応答や追加的説明など活発な意見交換が行われた。その概要は次の通り。

中国の農村地域は、労働力が農村から流出したため、農家の構成員の大半が老人や女性であるという問題を抱えている。都市と農村の格差も所得格差以上にインフラや栄養水準といった格差も大きいため、総合的な生活水準の格差はかなり存在すると追加説明がなされた。

李研究員の発表で紹介された中国の農産物関税大幅引き下げは、WTO加盟に基づく国際的な約束によるものであることが確認された。

中国側より、日本の体験教育学習のような制度を実施するためには、農家と学校を仲介する機関が不可欠との指摘がなされた。また、このような取組による全体の経済波及効果を将来的には推計してもらいたいとの希望も出された。

政策研の中村研究員より、農村振興策のハード面での取組として日本では公共投資が行われてきたことが紹介され、今後の課題として今まで整備されてきたインフラの維持管理をどのように行っていくかが最近の課

題とされており、効率的な更新手法の研究開発や2007年より地域での取組で対処する「農地・水・環境保全向上対策」が開始されたことが紹介された。また、日本では農家の兼業化が進んだ結果、都市と農村の所得格差はあまりみられないが、中山間地域の活性化や保全については各種対策が行われてきているものの、今後も課題であるとの認識が示された。

韓国側より、韓国の農村の問題は農家1戸当たりの人数が日本や中国より少なく、非農業従事者は都市に移動してしまっている。参加国の農村は類似点が多いがこの点が日本と中国と異なるとの追加説明が行われた。

### 議題2「国際農産物需給状況」に関する研究発表

政策研の古橋研究員より、最近発表された「2018年における世界の食料需給見通し」についての発表が行われた。冒頭、これまで農林水産省が使用してきたモデルをもとに、最近の国際農産物市場の実情を踏まえ、抜本的な見直しを行い、新たに「世界食料需給モデル(以下、食料需給モデル)」を開発したことが紹介された。その特徴として、以下の点が挙げられた。





東京近郊の小松菜栽培農家を見学

食料の輸入国の立場に立ち、日本と同様に食料輸入国であるアジア地域に重点を置いて、農林水産政策研究所が独自に収集してきたデータや情報も活用した。

バイオ燃料需要が食料需給に与える影響については、アメリカのトウモロコシ由来のエタノールを外生値としてモデルに反映させ、農林水産政策研究所による最新の研究成果を活用した予測を実施した。

対象となる農産物は、合計20品目で、耕種作物6品目(小麦、トウモロコシ、その他粗粒穀物、コム、大豆、その他油糧種子)、食肉・鶏卵5品目(牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、鶏卵)、生乳・乳

製品5品目、耕種作物加工品4品目。

基準年は2006年(2005-07年の平均値)、目標年は2018年とした。

世界全体を対象として、地理的地域分類として北米、中南米、オセアニア、アジア、中東、欧州、アフリカ、その他の地域の8地域としている。パラメータ・弾性値等は、各国・地域の公式統計を基礎に推定を行った。

そして、食料需給モデルの予測結果として次の諸点が紹介された。

穀物の消費量は、2018年までの12年間で5億トン増加し26億トンに達する。小麦およびコメの消費量は、主に食用需要の伸びにより増加し、トウモロコシの消費量は、主に飼料用とバイオ燃料原料用の需要の伸びにより増加。

各品目とも消費の伸びに生産が追いつかず、期末在庫量率は低下。穀物価格は2006年に比べ名目で34〜46%、実質で7〜17%上昇。

穀物ついて、輸出入の偏在化の傾向は引き続き拡大し、地域別では、アジア、アフリカ、中東で消費の伸びに追いつかず、純輸入量が拡大する一方、欧州、南米、オセアニアが純輸出量を増加させ、北米の純輸出

量は減少傾向となる。また、中南米は純輸入地域から純輸出地域へ転換する。

肉類の消費量は、年間1人当たり消費量の伸びから増加。価格も名目で31〜41%、実質で5〜13%上昇する見通し。

最後に、FAO、OECDやUSADとは異なる予測結果の特徴が幾つか紹介された。例えば、アジア地域の所得増加に伴う食肉需要の増加により、アジアの肉類の純輸入量は、OECD、FAOの予測に比べて大きく増加するとの予測結果が得られた。また、米国のバイオ・エタノール向け需要の増加がトウモロコシ需給に与える影響が外生値として食料需給モデルに反映され、米国のバイオ・エタノール需要量を2018年にエネルギー自立・安全保障法で目標とする150億ガロンに設定したことにより、北米地域(主に米国)のトウモロコシの純輸出量は、USDAの予測に比べ、減少するとの予測結果が得られた。

韓国の金研究員から、近年の国際食料価格の高騰が韓国に与える影響に関して報告が行われた。それによると、2007年の韓国穀物自給率はコメで95.5%と高いものの、大豆では9.8%、

トウモロコシで0.7%や小麦では0.2%であるため、穀物全体では26.2%という低水準であり、国際穀物価格の高騰の国内への影響はこれを反映して、2007年1月と2008年1月の比で、配合飼料が78.1%、スターチが43.5%、小麦粉が64%、植物油が20.1%の価格の高騰を招いた。しかし、物価指数に占める食料品の比重が低いため、物価指数全体に与える影響は小さかった。ただし、穀物加工品の主たる購入者である低所得者層への影響が生じていること、更には輸入穀物から作られる飼料に依存する畜産業の収益性が悪化しているといった影響も生じており、これらに対する適切な施策が必要との認識を示した。

最後に、穀物価格の高騰への対応として、韓国では世界の穀物需給状況を把握する早期警戒システムを2008年より設立したことも紹介された。

中国の王研究員より、中国国内で生じた豚肉価格の高騰をめぐる様々な背景が紹介された。これは2007年に豚肉価格が3割ほど上昇したもので、食肉消費量の6割を占める豚肉価格の高騰は中国の消費者物価の高騰の要因となった。その原因は、豚肉生産の収益の停滞、飼料価格の高騰、工業化や

都市化の進展による労働力の農村からの移動により小規模豚肉生産農家が撤退した一方、大規模の生産による供給がその不足分を埋められなかったことによる。将来的に、中国では豚肉をはじめとする食肉の消費は、都市化の進展や低水準にある農村部を考慮すると増加することが予想されるものの、供給面では家畜伝染病の影響が長期間継続すること、飼料、特に飼料穀物の生産不足や輸入依存の飼料タンパク源の不足などがみられること、畜産部門に対する環境面での制約、技術開発や普及制度の脆弱さ、畜産経営の小規模で経営力の未熟さなど将来の供給増加への制約要因は多い。

最後に将来の展望と中国政府の意向に関して、今回の価格高騰は短期的なものであること、市場の騒乱に伴い小規模生産農家の撤退と大規模生産者の参入が生じてきていること、また、不足ぎみの飼料も（大豆などのタンパク源は今後とも輸入に依存せざるを得ないもの）今後は国内の諸資源を利用して対応すること、政府も従来あまり行っていない食肉生産振興策を講じているとの報告がなされた。そして、これらの結果、今後とも中国国内の食肉需要は基本的に国内供給でまかなう方針であることが表明された。

## 議題2に関するパネル討議

パネル討議では、次のような質疑応答や意見交換が行われた。

モデルによる需給予測に対しては、その結果や技術的な側面に対して次のような質問が提起された。

最近の原油価格の弱含みもあり、米国でのバイオ燃料への取組は低迷しているが、これを需給予測にはどのように考えていくのかとの質問が提起された。これに対し、今回の食料需給見通しは原油価格急落前の昨秋（2008年）に予測した結果であり、米国のエネルギー自立・安全保障法によるトウモロコシ由来のエタノール需要量を目標値として外生値に反映させているため、最近の原油価格の低迷やバイオ燃料をめぐる情勢は反映されていないが、今後はトウモロコシ由来のエタノール需要の減少も考慮し、バイオ燃料の内生化も考えたいとの回答が行われた。

将来予測のアフリカの小麦輸入量が増えたり大きすぎるとはならないかという指摘に対して、これは現状のアフリカの穀物の需給の傾向から予測され、小麦およびトウモロコシについての消費量は2018年ではほぼ同じ水準となり、小麦の生産量の伸びがトウ

モロコシに比べ低いと、輸入が急増することが予測されるとの見解が示された。

コメの単粒種、長粒種といった品種の違いをどの程度まで反映させたのかという質問に対して、今回の食料需給見通しではコメは一つの品目として扱っており、品種ごとのデータの限界等があるものの、今後検討していきたいとの回答が行われた。

政策シナリオを入れた分析の有無につき質問がなされたが、シナリオ分析は来年度以降に実施することで検討しているとの回答がなされた。

アメリカのコメ輸出の将来予測の500万トンというのは過大との指摘がなされたが、北米地域の生産量は単収の傾向が今後も継続することを前提として、2006年の700万トンから2018年の1,000万トンに増加し、北米地域は輸出余力をもちアジア地域と共に輸出地域となることと予測されるとの回答が行われた。

韓国の食料安全保障に対する危機感が、日本ほど高くないとの指摘が行われたのに対し、韓国政府は現在国内生産が限りなく低水準にとどまっている小麦の自給率を10%程度にまで向上させる目標を持っているこ



築地市場内を見学

と、また、海外での食料生産を拡充するなどの試みもあり、それなりの意識は有しているとの回答があった。

中国の1人当たりの肉消費量は、FAOの統計によると2003年で55kgと、日本の45kgを越えているように、既に中国の食肉消費はかなりの水準に達している、今後はあまり増加していかないのではないかと、この指摘がなされた。これに対して、2020年には60kg程度に達するという緩やかな増加を見込んでおり、中国の食肉消費は都市への人口集中や人口増加により今後とも増加していくとの見解が示された。

中国の政治家は、中国が今後とも



## 日中韓シンポジウム議事次第

日時：平成21年3月4日  
場所：農林水産政策研究所セミナー室

## 10:00-10:30 開催挨拶

呉世翼 (Se Ik OH 韓国農村経済研究院長)  
秦 富 (Fu QIN 中国農業科学院農業経済発展研究所長)  
齊藤登 (農林水産政策研究所長)

## 10:30-12:00 議題1の報告：「農村地域振興と農業」

司会：秦富所長(中国)  
「中国における農業と農村の振興」  
李先徳 (IAED/CAAS)  
「日本における小中学生を対象とした体験教育旅行」  
鈴村源太郎 (PRIMAFF)  
「韓国の農村地域と農村政策」  
成周仁 (KREI)

## 13:30-14:30 議題1のパネル討議

パネリスト 李桐弼 (KREI)  
李 文 (IAED/CAAS)  
中村敏郎 (PRIMAFF)

## 15:00-16:30 議題2の報告：「国際農産物需給状況」

司会：呉世翼院長(韓国)  
「2018年における世界の食料需給見通し」  
古橋元 (PRIMAFF)  
「国際的な穀物価格の高騰が韓国に与える影響」  
金台勳 (KREI)  
「肉製品の価格上昇が中国の食料安全保障に及ぼす影響」  
王明利 (IAED/CAAS)

## 17:00-18:00 議題2のパネル討議

パネリスト 王济民 (IAED/CAAS)  
崔志弦 (KREI)  
坪田邦夫  
(九州大学アジア総合政策センター教授)

最後に政策研の齊藤所長は、今後とも日中韓の3カ国の研究機関による交流を活発に行っていくとの意向を表明し、第6回のシンポジウムを閉会した。

国内の需要は国内供給でまかなうと発言しているが、一方で、WTOの加入で発生した国際的な輸入の義務も存在するため、この両者をどのように調整していくのかという質問に対しては、中国としては飼料も食肉も国内で可能な限り供給していく所存との返答があった。

## 中国・韓国参加者

## 【中国農業科学院

## 農業経済発展研究所(IAED/CAAS)】

秦 富	所長	Fu QIN
李锁平	処長(研究員)	Suoping LI
李先徳	研究員	Xiande LI
王济民	研究員	Jimin WANG
李 文	副研究員	Wen LI
王明利	副研究員	Mingli WANG

## 【韓国農村経済研究院(KREI)】

呉世翼	院長	Se Ik OH
李桐弼	同研究院 農村振興研究センター長	Dong Phil LEE
崔志弦	同研究院 食料政策研究センター研究部長	Ji Hyeon CHOI
朴起煥	研究員	Ki Hwan PARK
成周仁	研究員	Joo-in SEONG
金台勳	研究員	Tae Hun KIM



シンポジウム終了後のなごやかな懇親会